

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 株式会社 リケン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6462

本社所在都道府県

(URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 小口 邦彦

問合せ先責任者 役職名 管理部経理部長

氏名 中島 正郎

TEL (03) 3230 - 3911

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	29,957	2.3	2,193	1.2	2,162	5.0
13年 9月中間期	30,653	1.7	2,166	9.4	2,058	13.4
14年 3月期	61,740		4,457		4,465	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,162	3.7	11	15
13年 9月中間期	1,207	-	11	34
14年 3月期	2,639		25	12

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 104,290,675株 13年 9月中間期 106,484,667株 14年 3月期 105,115,042株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0 00	-
13年 9月中間期	0 00	-
14年 3月期	-	7 50

(注) 14年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	59,049	20,342	34.5	195 57
13年 9月中間期	60,288	19,509	32.4	183 21
14年 3月期	58,574	20,137	34.4	192 71

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 104,016,818株 13年 9月中間期 106,484,667株 14年 3月期 104,497,012株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 2,467,849株 13年 9月中間期 - 株 14年 3月期 1,987,655株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	61,000	5,000	2,700	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25 円 96 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	26,571	45.0	27,180	45.1	26,464	45.2
現金及び預金	2,520		1,801		1,818	
受取手形	3,527		5,112		4,903	
売掛金	13,493		13,356		13,545	
有価証券	85		—		—	
たな卸資産	5,213		5,824		5,115	
繰延税金資産	552		408		426	
短期貸付金	876		348		371	
その他	591		661		572	
貸倒引当金	△ 289		△ 332		△ 289	
II 固定資産	32,477	55.0	33,107	54.9	32,110	54.8
1. 有形固定資産	17,559	29.7	17,291	28.7	17,405	29.7
建物及び構築物	6,233		6,412		6,303	
機械及び装置	8,356		7,698		8,115	
車両運搬具	32		31		32	
工具器具備品	857		864		800	
土地	1,689		1,689		1,689	
建設仮勘定	390		596		463	
2. 無形固定資産	624	1.1	690	1.1	658	1.1
ソフトウェア	547		481		434	
その他	76		208		224	
3. 投資その他の資産	14,293	24.2	15,125	25.1	14,046	24.0
投資有価証券	2,680		2,723		2,713	
子会社株式等	4,800		4,824		4,824	
長期貸付金	58		86		76	
長期前払費用	83		37		41	
繰延税金資産	5,273		5,333		5,054	
投資固定資産	71		71		71	
保険積立金	1,007		892		912	
その他	559		1,157		565	
貸倒引当金	△ 241		△ 2		△ 214	
資産合計	59,049	100.0	60,288	100.0	58,574	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		
I 流動負債	33,120	56.1	24,608	40.8	23,928	40.8
支払手形	3,051		3,458		3,124	
買掛金	4,568		5,113		4,951	
短期借入金	19,917		11,329		10,388	
未払金	291		514		560	
未払費用	525		587		552	
未払法人税等	1,219		807		701	
未払消費税等	149		155		137	
預り金	945		202		1,036	
賞与引当金	1,275		1,343		1,281	
その他	1,176		1,095		1,195	
II 固定負債	5,585	9.4	16,171	26.8	14,508	24.8
長期借入金	49		9,973		8,966	
退職給付引当金	4,554		5,086		4,559	
投資損失引当金	475		475		475	
債務保証損失引当金	506		636		506	
負債合計	38,706	65.5	40,779	67.6	38,436	65.6
(資本の部)						
I 資本金	—	—	8,573	14.2	8,573	14.6
II 資本準備金	—	—	6,604	11.0	6,604	11.3
III 利益準備金	—	—	1,457	2.4	1,457	2.5
IV その他の剰余金	—	—	2,865	4.8	4,297	7.3
任意積立金	—		1,292		1,292	
中間(当期)未処分利益	—		1,572		3,004	
うち中間(当期)純利益	—		(1,207)		(2,639)	
V その他有価証券評価差額金	—	—	7	0.0	10	0.0
VI 自己株式	—	—	—	—	△ 806	△ 1.3
資本合計	—	—	19,509	32.4	20,137	34.4
I 資本金	8,573	14.5	—	—	—	—
II 資本剰余金	6,604	11.2	—	—	—	—
資本準備金	6,604		—		—	
III 利益剰余金	6,106	10.4	—	—	—	—
利益準備金	1,457		—		—	
任意積立金	3,167		—		—	
中間未処分利益	1,481		—		—	
うち中間純利益	(1,162)		—		—	
IV その他有価証券評価差額金	6	0.0	—	—	—	—
V 自己株式	△ 948	△ 1.6	—	—	—	—
資本合計	20,342	34.5	—	—	—	—
負債及び資本合計	59,049	100.0	60,288	100.0	58,574	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)		
		金 額	売上比	金 額	売上比	金 額	売上比	
経 常 損 益 の 部	売 上 高	29,957	100.0	30,653	100.0	61,740	100.0	
	売 上 原 価	23,679	79.0	24,539	80.1	49,322	79.9	
	売 上 総 利 益	6,277	21.0	6,113	19.9	12,417	20.1	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,084	13.7	3,947	12.8	7,960	12.9	
	営 業 利 益	2,193	7.3	2,166	7.1	4,457	7.2	
	営 業 外 収 益	486	1.6	389	1.2	990	1.6	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	119		121		212		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	366		267		777		
	営 業 外 費 用	516	1.7	497	1.6	982	1.6	
	支 払 利 息	148		183		336		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	368		313		646		
	経 常 利 益	2,162	7.2	2,058	6.7	4,465	7.2	
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	—	—	106	0.3	224	0.3
		固 定 資 産 売 却 益	—		1		—	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		50		42		
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額		—		55		182		
特 別 損 失		111	0.4	197	0.6	276	0.4	
固 定 資 産 廃 却 損		68		52		127		
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		12		58		62		
役 員 退 職 慰 労 金		30		86		86		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,050	6.8	1,968	6.4	4,412	7.1		
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,230	4.1	778	2.5	1,532	2.4		
法 人 税 等 調 整 額	△ 342	△ 1.2	△ 18	△ 0.0	240	0.4		
中 間 (当 期) 純 利 益	1,162	3.9	1,207	3.9	2,639	4.3		
前 期 繰 越 利 益	318		364		364			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,481		1,572		3,004			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|-------------------|----|---|
| ① 満期保有目的債券 | …… | 償却原価法(定額法)によっている。 |
| ② 子会社株式等及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法によっている。 |
| ③ その他有価証券 時価のあるもの | …… | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 |
| 時価のないもの | …… | 移動平均法による原価法によっている。 |

(2) たな卸資産

…… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産 …… 定額法によっている。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっている。

(2) 賞与引当金 …… 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 投資損失引当金 …… 投資有価証券及び子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。

(5) 債務保証損失引当金 …… 債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. 重要なヘッジ会計の方法 …… ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。
②ヘッジ手段
金利スワップ
③ヘッジ対象
借入金
④ヘッジ方針
デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。

6. 消費税等の会計処理方法 …… 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。なお、前中間会計期間における自己株式は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれており、その金額は、それぞれ総額で0百万円及び801百万円である。

2. 中間貸借対照表

中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。

注記事項

(中間貸借対照表)

	(当中間会計期間末) 百万円	(前中間会計期間末) 百万円	(前事業年度末) 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	47,667	46,720	47,241
2. 受取手形割引高	—	510	—
3. 保証債務等	486	1,415	1,098

リース取引の注記

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	1,073	1,073	1,073
工 具、器 具 及 び 備 品	278	315	292
そ の 他	243	259	246
合 計	1,595	1,648	1,613

なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

減価償却累計額相当額			
機 械 及 び 装 置	380	273	326
工 具、器 具 及 び 備 品	170	163	162
そ の 他	167	146	150
合 計	718	583	640

中間期末(期末)残高相当額			
機 械 及 び 装 置	693	800	746
工 具、器 具 及 び 備 品	107	151	130
そ の 他	76	113	95
合 計	877	1,065	973

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	205	213	208
1 年 超	671	851	765
合 計	877	1,065	973

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	106	109	221
減 価 償 却 費 相 当 額	106	109	221

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

有価証券関係

(当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。